

# 茨城県「家庭教育支援に関するアンケート調査」 結果について

茨城県教育庁総務企画部生涯学習課  
就学前教育・家庭教育推進室

2025年12月



# 調査の概要

目的	本県の家庭教育支援を推進するため、「茨城県家庭教育を支援するための条例」の認知度や家庭教育に関する県民の意識、家庭教育支援の取組の現状等を調査することにより、効果的な支援施策の企画立案・実施等に資する。		
対象者	<p>①幼児教育施設及び義務教育課程の学校等の保護者、一般県民 ②幼児教育施設及び義務教育課程の学校等の教職員</p>		
回答者数	<p>①24,612人 ②7,156人 計31,768人</p>		
調査期間	2025年7月15日から8月31日まで		
調査項目	①② 共通	【問1】「家庭教育」の認知度 【問2】「家庭教育」で大切なこと 【問3】「茨城県家庭教育を支援するための条例」の認知度 【問4】「家庭教育」を進めるために必要な取組	【問1】「家庭教育」の認知度 【問2】「家庭教育」で大切なこと 【問3】「茨城県家庭教育を支援するための条例」の認知度 【問4】「家庭教育」を進めるために必要な取組
	①	【問5】「家庭教育支援」の利用 【問7】家庭教育学級等のテーマ 【問9】「家庭教育」に関する意見等	【問6】「家庭教育支援」情報の入手 【問8】「家庭教育」に関する相談先等 ※義務教育課程修了前の子・孫がいる者のみ対象
	②	【問5】「家庭教育支援」の実施 【問7】懇談等のテーマ	【問6】「家庭教育支援」情報の発信 【問8】「家庭教育支援」に対する意見等
調査方法	ウェブ上でのアンケート調査		

# 調査の概要

## 【回答者属性】

- 幼児教育施設及び義務教育課程の学校等（以下「学校等」という。）及び県生涯学習センターを通じてアンケートのURLを配布し、保護者 24,283人、一般県民 329人、教職員 7,156人の計 31,768人から回答があった。
- 保護者は、義務教育課程修了前の子・孫がいると回答した者で、本人の属性別では、「父親」が2,605人、「母親」が21,511人、「祖父母」が167人であった。また、子・孫（複数いる場合は末子）の属性別では、「就学前」が6,219人、「小学校低学年」が6,241人、「小学校高学年」が5,865人、「中学生」が5,958人であった。
- 一般県民は、義務教育課程修了前の子・孫がないと回答した者である。以下、保護者と一般県民を合わせて「保護者等」とする。
- 教職員は、勤務先の種別により、「幼児教育施設/幼稚部」が673人、「小学校/小学部」が4,281人、「中学校/中学部」が1,941人、「その他」が261人であった。なお、「その他」は、義務教育学校、中等教育学校、特別支援学校等と回答した者である。

### 保護者等の内訳

【単位：人、%】

本人の属性	人数	割合
父親	2,605	10.6
母親	21,511	87.4
祖父母	167	0.7
その他	329	1.3

【単位：人、%】

子・孫の属性	人数	割合
就学前	6,219	25.3
小学校低学年	6,241	25.4
小学校高学年	5,865	23.8
中学生	5,958	24.2
対象の子ども はない	329	1.3

### 教職員の内訳

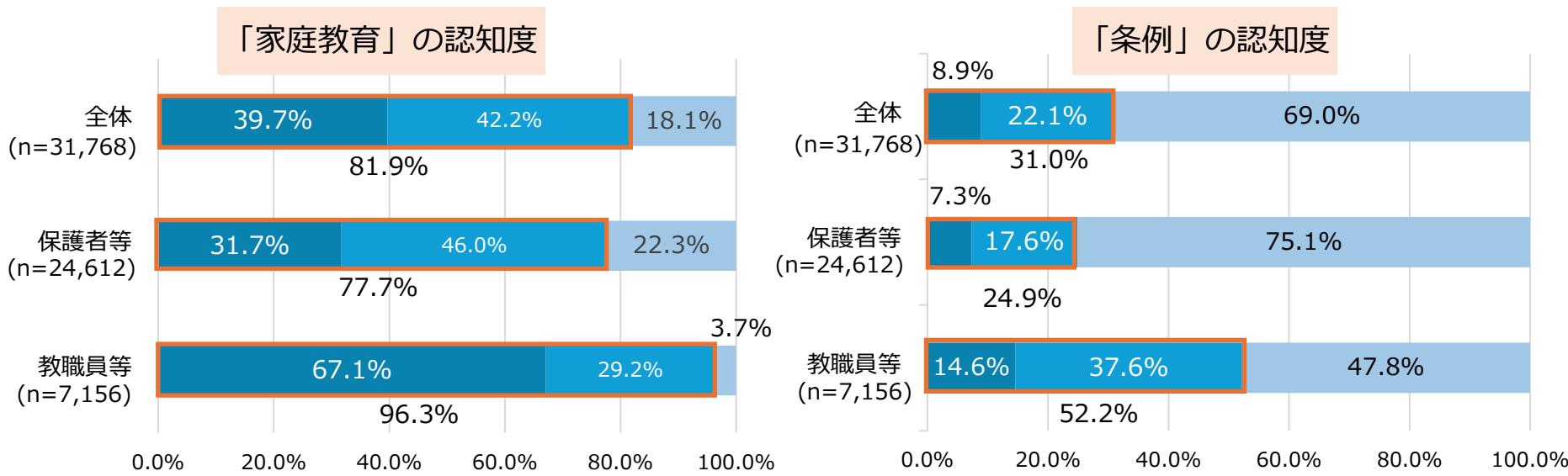
【単位：人、%】

勤務先の種別	人数	割合
幼児教育施設 /幼稚部	673	9.4
小学校/小学部	4,281	59.8
中学校/中学部	1,941	27.1
その他	261	3.7

# 調査結果の概要

## 1 「家庭教育」及び「茨城県家庭教育を支援するための条例」の認知度

- 「家庭教育」という言葉の認知度は81.9%で、保護者等の77.7%、教職員の96.3%が「①内容を含めて知っていた」「②内容は知らないが言葉は聞いたことがある」と回答した。
- 「茨城県家庭教育を支援するための条例」(以下「条例」という。)の認知度は31.0%で、保護者等の24.9%、教職員の52.2%が「①内容を含めて知っていた」「②内容は知らないが言葉は聞いたことがある」と回答した。
- 家庭教育は保護者が第一義的責任を有し、行政・祖父母・学校等・地域等が連携・協力して社会全体で家庭教育を支援するという条例の趣旨が広く理解されるよう、更なる認知向上を図る必要がある。



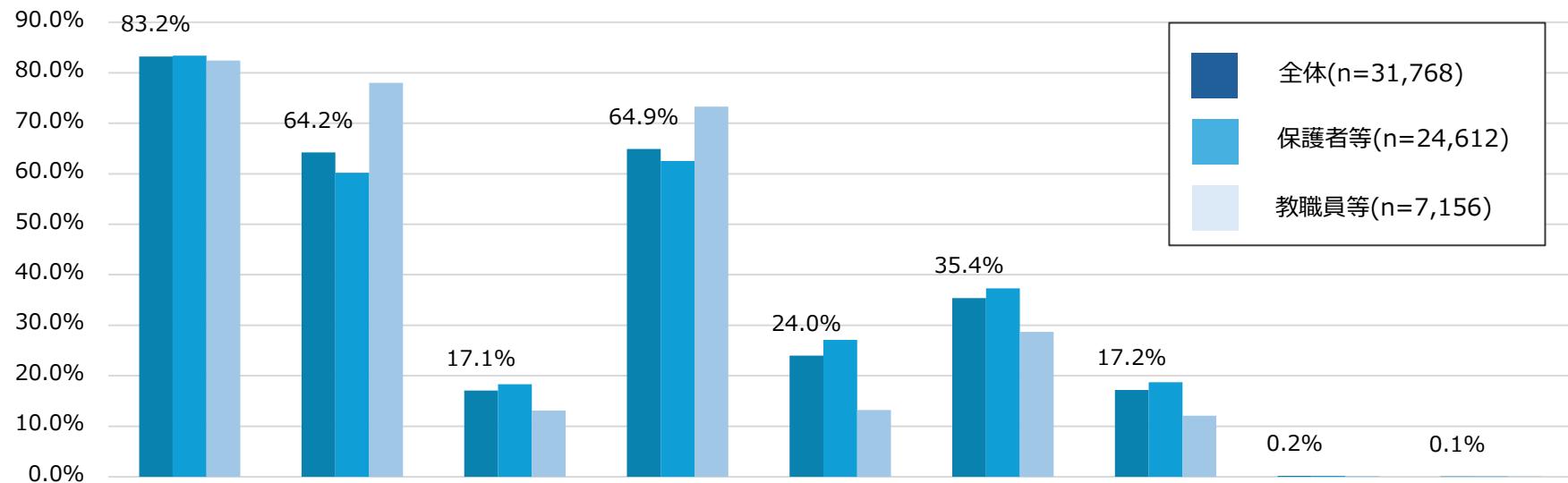
- ①内容を含めて知っていた
- ②内容は知らないが言葉は聞いたことがある
- ③知らない/聞いたことがなかったが、この調査で知ることができた

※保護者等：幼児教育施設及び義務教育課程の学校等の保護者、一般県民  
※教職員：幼児教育施設及び義務教育課程の学校等の教職員



## 2 「家庭教育」において特に大切だと思うこと

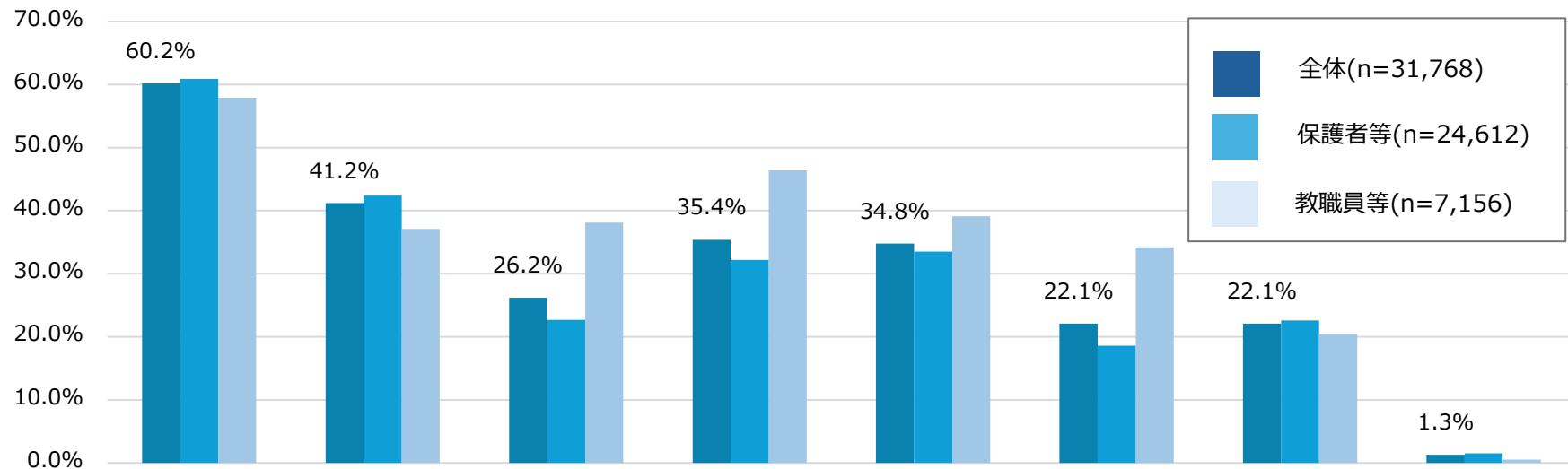
- 「家庭教育」において特に大切だと思うこと（3つ以内で選択）は、「①社会規範を身に付けさせる」が最も高く、全体で83.2%、保護者等が83.4%、教職員が82.4%であった。
- 次いで、④親子、家族のふれあい・だんらんの場をもつこと」（全体64.9%、保護者等62.5%、教職員73.3%）、「②規則正しい生活習慣や生活能力を身に付けさせる」（同64.2%、60.2%、78.0%）であった。



	①社会規範を身に付けさせる	②規則正しい生活習慣や生活能力を身に付けさせる	③自然体験や様々なな体行	④親子、家族のふれあい・だんらんの場をもつこと	⑤自分の身や防犯・通ルールから有難い情報などを守ること	⑥思いやりの心をもたせる	⑦子どもの主体性を伸ばす	⑧特にない	⑨その他
全体	83.2%	64.2%	17.1%	64.9%	24.0%	35.4%	17.2%	0.2%	0.1%
保護者等	83.4%	60.2%	18.3%	62.5%	27.1%	37.3%	18.7%	0.2%	0.1%
教職員	82.4%	78.0%	13.1%	73.3%	13.2%	28.7%	12.1%	0.2%	0.1%

## 3 社会全体で「家庭教育」を進めるために必要な取組

- 社会全体で家庭教育を進めるために必要な取組（3つ以内で選択）は、「①保護者向けの子育てに役立つ資料や情報の提供、活用（インターネット上）」が最も高く（全体60.2%、保護者等60.9%、教職員57.9%）、②のチラシや自治体内での配布（同41.2%、42.4%、37.1%）とともに、「資料や情報の提供・活用」関係が上位2つを占めた。
- 3番目は「④保護者向け相談窓口の設置」（同35.4%、32.2%、46.4%）、4番目は「⑤SNS（LINE等）による保護者向け相談」（同34.8%、33.5%、39.1%）で「保護者向け相談」関係であった。



	①活用の資料等の配布	②チラシ等の配布	③家庭教育の開催会	④保護者向け相談窓口の設置	⑤SNS等による保護者向け相談	⑥家庭に関する支援訪問	⑦地域の子育て支援団体による支援	⑧その他
全体	60.2%	41.2%	26.2%	35.4%	34.8%	22.1%	22.1%	1.3%
保護者等	60.9%	42.4%	22.7%	32.2%	33.5%	18.6%	22.6%	1.5%
教職員	57.9%	37.1%	38.1%	46.4%	39.1%	34.2%	20.4%	0.5%

## 【調査結果 1】

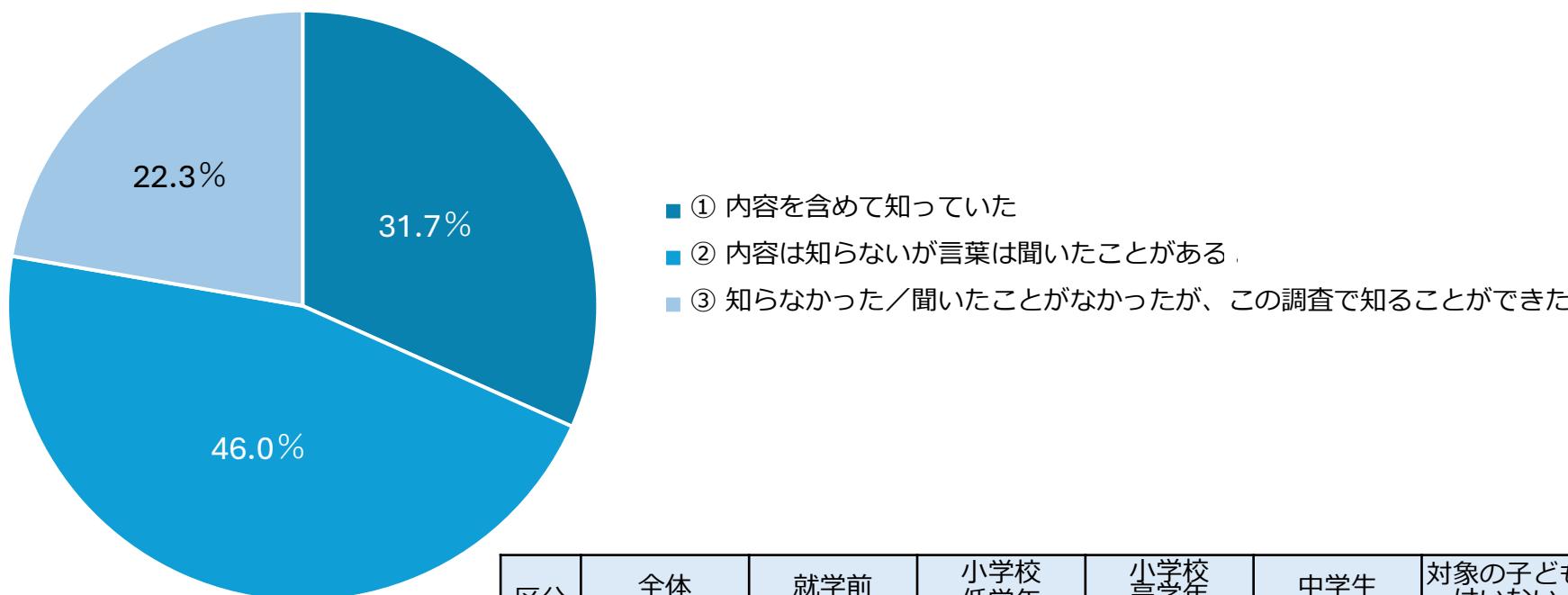
# 幼児教育施設及び義務教育課程の学校等 の保護者等



# 【調査結果1】 幼児教育施設及び義務教育課程の学校等の保護者等

【問1】あなたは、「家庭教育」という言葉を知っていた、または聞いたことがありますか。

- 「家庭教育」という言葉を「①内容を含めて知っていた」または「②内容は知らないが言葉は聞いたことがある」と回答した割合（認知度）は77.7%で、「③知らなかった／聞いたことがなかったが、この調査で知ることができた」を上回った。

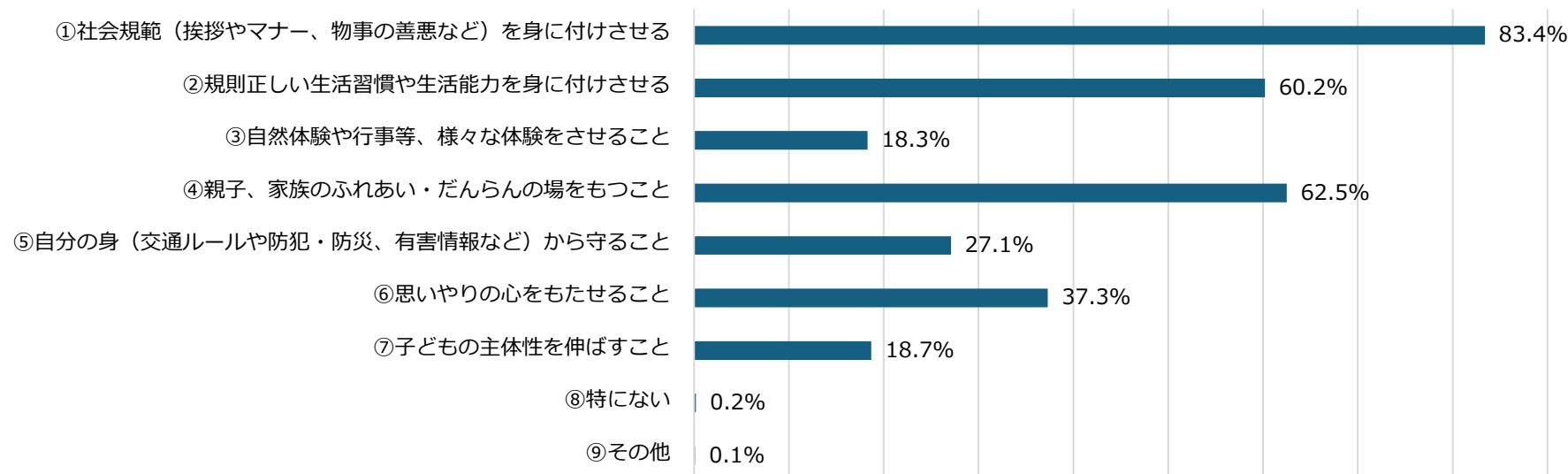


区分	全体 (n=24,612)	就学前 (n=6,219)	小学校 低学年 (n=6,241)	小学校 高学年 (n=5,865)	中学生 (n=5,958)	対象の子ども はいない (n=329)
①	31.7%	28.3%	32.2%	31.9%	33.9%	45.0%
②	46.0%	45.2%	45.5%	47.4%	46.4%	38.9%
③	22.3%	26.5%	22.3%	20.7%	19.7%	16.1%

# 【調査結果 1】 幼児教育施設及び義務教育課程の学校等の保護者等

【問2】「家庭教育」において、あなたが特に大切だと思うことを3つ以内で選んでください。

- 「家庭教育」において特に大切なことは、「①社会規範を身に付けさせる」が83.4%で最も高く、次いで「④親子、家族のふれあい・だんらんの場をもつこと」が62.5%、「②規則正しい生活習慣や生活能力を身に付けさせる」が60.2%であった。

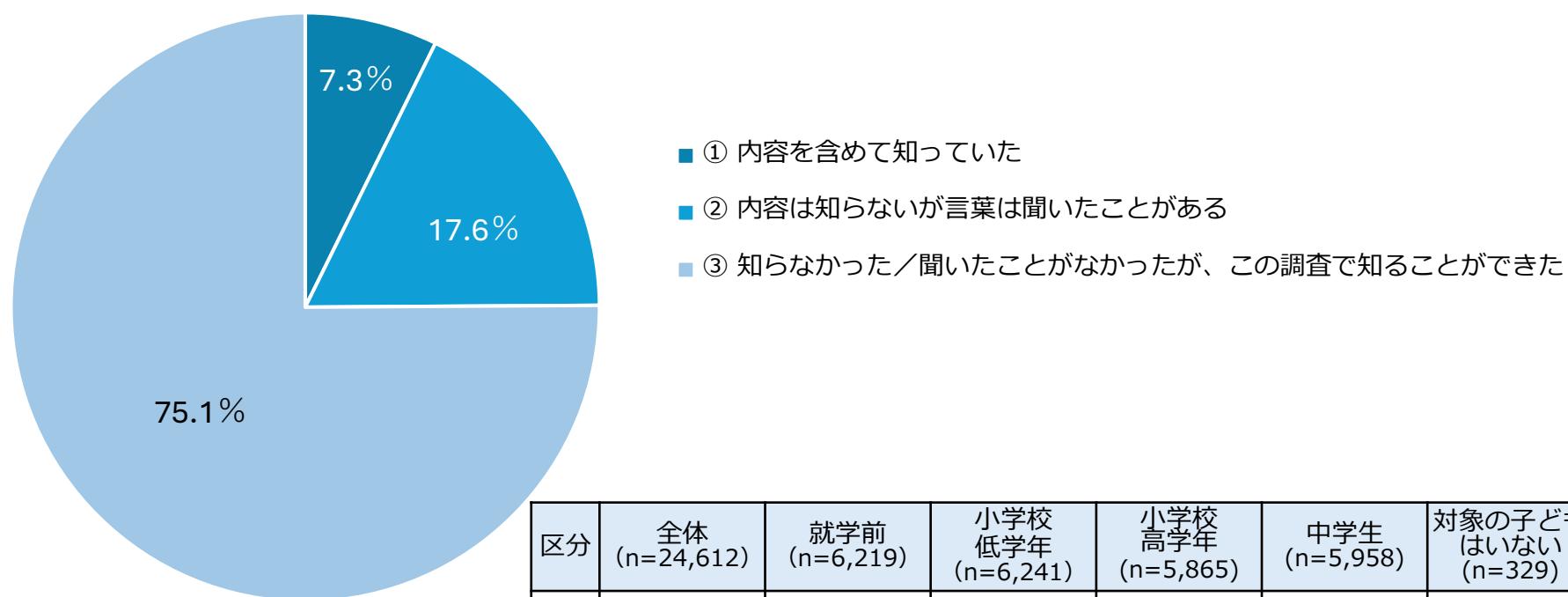


区分	全体 (n=24,612)	就学前 (n=6,219)	小学校低学年 (n=6,241)	小学校高学年 (n=5,865)	中学生 (n=5,958)	対象の子どもは いない(n=329)
①	83.4%	80.1%	83.1%	84.9%	86.0%	79.3%
②	60.2%	56.1%	60.6%	62.1%	61.9%	62.9%
③	18.3%	21.3%	20.8%	16.6%	13.8%	25.2%
④	62.5%	68.8%	63.0%	60.8%	57.2%	59.0%
⑤	27.1%	26.2%	27.5%	27.4%	27.6%	24.3%
⑥	37.3%	36.9%	36.5%	37.9%	38.3%	35.0%
⑦	18.7%	20.3%	18.3%	17.8%	18.4%	20.1%
⑧	0.2%	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	0.6%
⑨	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%

# 【調査結果 1】 幼児教育施設及び義務教育課程の学校等の保護者等

【問3】あなたは、「茨城県家庭教育を支援するための条例」（以下「条例」という。）について知っていた、または聞いたことがありますか。

- 条例について「①内容を含めて知っていた」または「②内容は知らないが言葉は聞いたことがある」と回答した割合（認知度）は24.9%で、「③知らなかった／聞いたことがなかったが、この調査で知ることができた」を下回った。

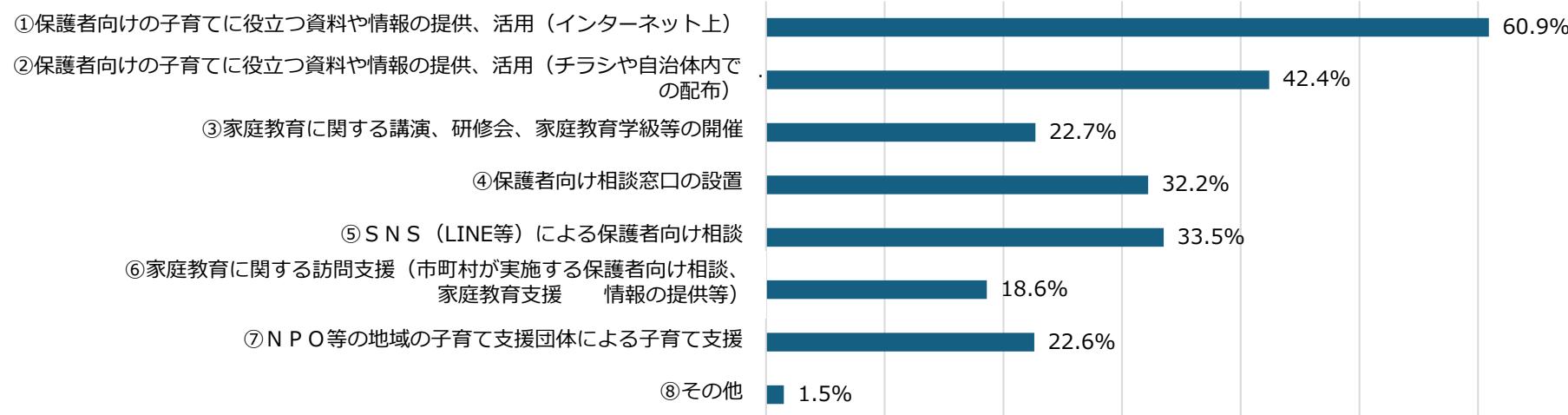


区分	全体 (n=24,612)	就学前 (n=6,219)	小学校 低学年 (n=6,241)	小学校 高学年 (n=5,865)	中学生 (n=5,958)	対象の子ども はない (n=329)
①	7.3%	6.6%	7.4%	6.5%	8.0%	17.6%
②	17.6%	13.7%	16.7%	18.6%	21.2%	21.9%
③	75.1%	79.7%	75.9%	74.9%	70.8%	60.5%

# 【調査結果1】 幼児教育施設及び義務教育課程の学校等の保護者等

【問4】 条例の基本理念にのっとり、県民が一体となって社会全体で「家庭教育」を進めるためには、どのような取組が必要だと考えますか。あてはまるものを3つ以内で選んでください。

- 社会全体で家庭教育を進めるために必要な取組は、「①保護者向けの子育てに役立つ資料や情報の提供、活用（インターネット上）」が60.9%で最も高く、次いで「②保護者向けの子育てに役立つ資料や情報の提供、活用（チラシや自治体内での配布）」が42.4%、「⑤SNS（LINE等）による保護者向け相談」が33.5%であった。

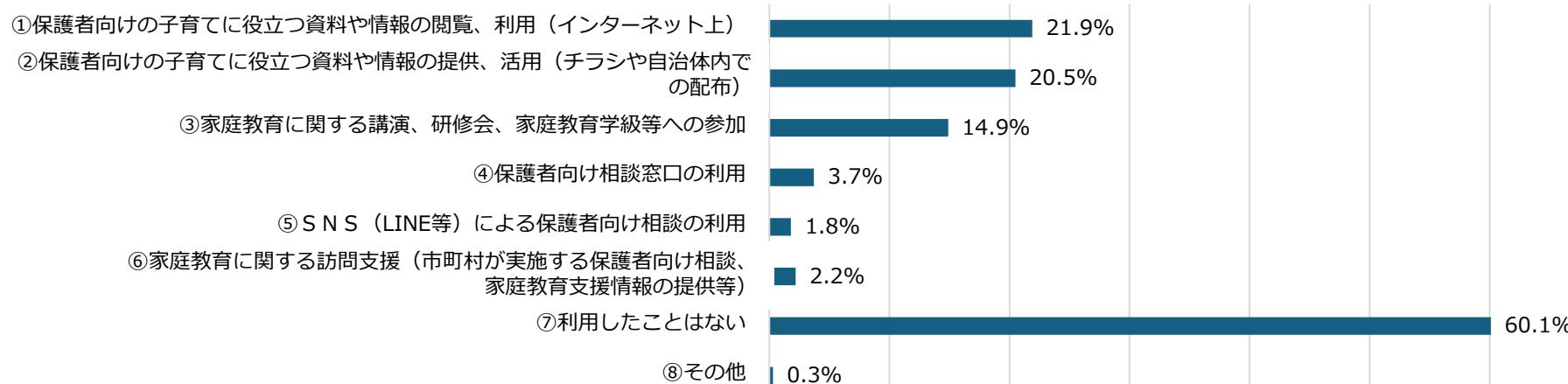


区分	全体 (n=24,612)	就学前 (n=6,219)	小学校低学年 (n=6,241)	小学校高学年 (n=5,865)	中学生 (n=5,958)	対象の子どもはない(n=329)
①	60.9%	60.5%	61.2%	61.0%	61.1%	59.0%
②	42.4%	41.2%	43.8%	42.8%	41.9%	38.3%
③	22.7%	21.2%	23.5%	23.2%	22.7%	31.6%
④	32.2%	30.3%	31.7%	33.4%	33.3%	35.9%
⑤	33.5%	37.1%	32.8%	30.9%	32.8%	37.4%
⑥	18.6%	18.2%	18.3%	18.5%	19.1%	23.7%
⑦	22.6%	25.2%	23.0%	21.6%	20.7%	22.8%
⑧	1.5%	1.7%	1.5%	1.6%	1.2%	0.9%

# 【調査結果1】 幼児教育施設及び義務教育課程の学校等の保護者等

【問5】 県や市町村が実施する「家庭教育支援」で、あなたが実際に利用したものはありますか。  
あてはまるものを全て選んでください。 ※保護者対象

- 県や市町村が実施する「家庭教育支援」で実際に利用したものは、「①保護者向けの子育てに役立つ資料や情報の閲覧、利用（インターネット上）」が21.9%で最も高く、次いで「②保護者向けの子育てに役立つ資料や情報の閲覧、利用（チラシや自治体内での配布）」が20.5%、「③家庭教育に関する講演、研修会、家庭教育学級等への参加」が14.9%であった。
- 一方で、「⑦利用したことない」は60.1%であった。

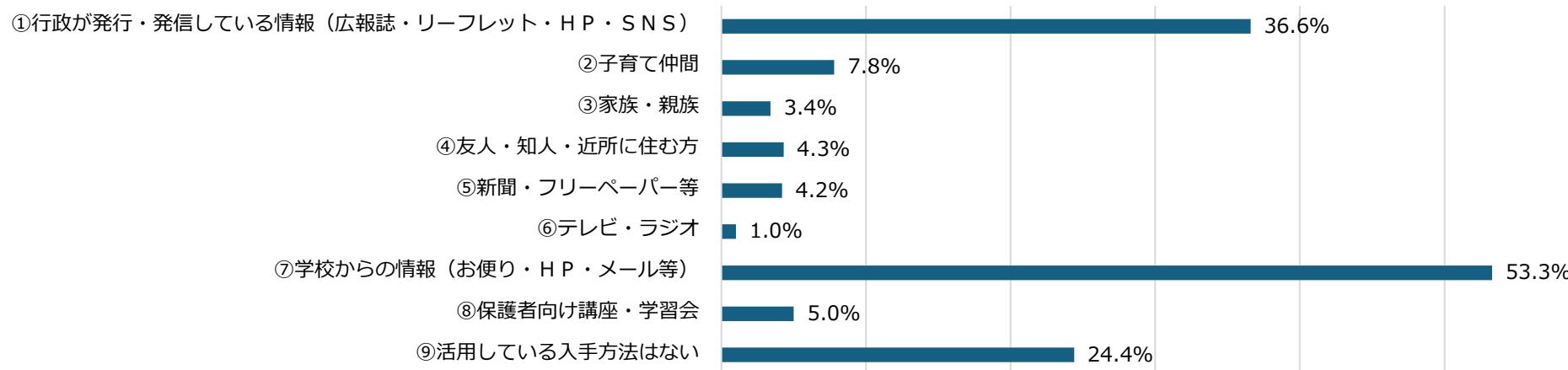


区分	全体 (n=24,283)	就学前 (n=6,219)	小学校低学年 (n=6,241)	小学校高学年 (n=5,865)	中学生 (n=5,958)
①	21.9%	25.4%	23.2%	21.3%	17.6%
②	20.5%	22.5%	20.8%	20.8%	17.8%
③	14.9%	11.2%	15.0%	15.8%	17.8%
④	3.7%	4.1%	4.1%	3.5%	3.1%
⑤	1.8%	2.2%	1.7%	1.8%	1.2%
⑥	2.2%	3.2%	2.2%	1.8%	1.5%
⑦	60.1%	59.1%	58.5%	60.4%	62.5%
⑧	0.3%	0.3%	0.4%	0.5%	0.2%

# 【調査結果1】 幼児教育施設及び義務教育課程の学校等の保護者等

【問6】あなたは、県や市町村が実施する「家庭教育支援」に関する情報を、どのように知りましたか。  
主なものを3つ以内で選んでください。 ※保護者対象

- 県や市町村が実施する「家庭教育支援」に関する情報の入手方法は、「⑦学校からの情報（お便り・HP・メール等）」が36.6%で最も高く、次いで「①行政が発行・発信している情報（広報誌・リーフレット・HP・SNS）」が53.3%、「②子育て仲間」が7.8%であった。
- 一方で、「⑨活用している入手方法はない」は24.4%であった。

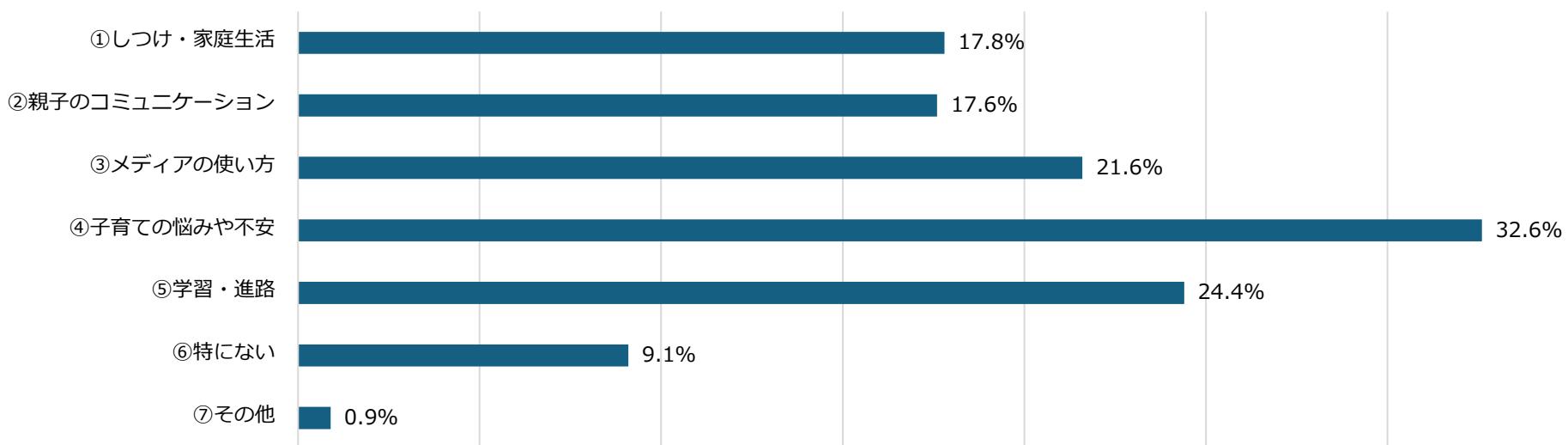


区分	全体 (n=24,283)	就学前 (n=6,219)	小学校低学年 (n=6,241)	小学校高学年 (n=5,865)	中学生 (n=5,958)
①	36.6%	38.9%	36.4%	36.7%	34.3%
②	7.8%	9.2%	8.2%	7.5%	6.3%
③	3.4%	4.4%	3.5%	3.3%	2.4%
④	4.3%	4.8%	4.3%	4.2%	3.9%
⑤	4.2%	5.1%	4.1%	4.4%	3.4%
⑥	1.0%	1.0%	0.8%	1.3%	1.1%
⑦	53.3%	42.8%	55.3%	57.2%	58.3%
⑧	5.0%	3.7%	5.0%	5.2%	6.3%
⑨	24.4%	28.9%	23.9%	22.4%	22.0%

# 【調査結果1】 幼児教育施設及び義務教育課程の学校等の保護者等

【問7】あなたが、家庭教育学級や保護者同士の交流等で取り上げてほしいテーマには、どのようにありますか。最もあてはまるものを1つ選んでください。※保護者対象

- 家庭教育学級や保護者同士の交流等で取り上げてほしいテーマは、「④子育ての悩みや不安」が32.6%で最も高く、次いで「⑤学習・進路」が24.4%、「③メディアの使い方」が21.6%であった。

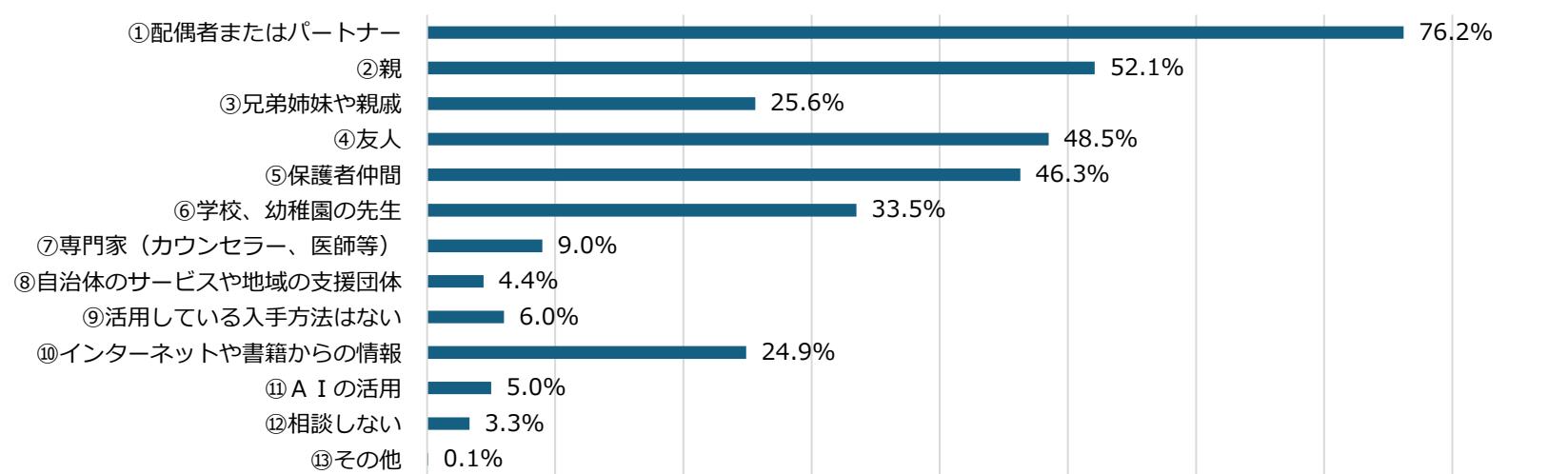


区分	全体 (n=24,283)	就学前 (n=6,219)	小学校低学年 (n=6,241)	小学校高学年 (n=5,865)	中学生 (n=5,958)
①	17.8%	21.1%	19.6%	16.5%	13.6%
②	17.6%	20.4%	17.8%	16.1%	15.8%
③	21.6%	18.6%	21.4%	22.9%	23.4%
④	32.6%	38.4%	32.6%	30.8%	28.4%
⑤	24.4%	19.1%	23.7%	27.0%	28.0%
⑥	9.1%	7.4%	8.8%	9.7%	10.7%
⑦	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%

# 【調査結果 1】 幼児教育施設及び義務教育課程の学校等の保護者等

【問8】あなたは、「家庭教育」に関する不安や悩みがあるとき、誰に相談したり、情報を得たりしますか。あてはまるものを全て選んでください。 ※保護者対象

- 「家庭教育」に関する不安や悩みがあるときの相談相手や情報入手先は、「①配偶者またはパートナー」が76.2%で最も高く、次いで「②親」が52.1%、「④友人」が48.5%であった。
- 一方で、「⑨活用している入手方法はない」または「⑫相談しない」は、9.3%であった。



区分	全体 (n=24,283)	就学前 (n=6,219)	小学校低学年 (n=6,241)	小学校高学年 (n=5,865)	中学生 (n=5,958)
①	76.2%	82.1%	77.0%	73.9%	71.3%
②	52.1%	61.0%	46.1%	58.2%	43.0%
③	25.6%	28.4%	26.7%	24.6%	22.4%
④	48.5%	50.9%	49.7%	46.9%	46.1%
⑤	46.3%	41.3%	48.8%	48.3%	47.0%
⑥	33.5%	41.3%	35.2%	29.9%	27.0%
⑦	9.0%	8.3%	10.0%	9.0%	8.7%
⑧	4.4%	6.3%	4.7%	3.4%	3.1%
⑨	6.0%	9.6%	5.6%	4.9%	3.8%
⑩	24.9%	25.8%	25.3%	25.3%	23.4%
⑪	5.0%	6.1%	5.5%	4.3%	3.9%
⑫	3.3%	2.4%	3.0%	3.7%	4.1%
⑬	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%

# 【調査結果1】幼児教育施設及び義務教育課程の学校等の保護者等

【問9】「家庭教育」に関する不安や悩み、ご意見等がありましたら、差し支えない範囲でご記入ください。  
(自由記述)

「家庭教育」に関する不安や悩み、意見の主なもの（多い順）

- 子育て・家庭教育に対する時間的・精神的余裕の不足・共働きの影響
- スマホ・ICT・メディア依存に関する悩み
- 不登校・発達障害・特別支援に関する相談・支援不足
- 親子関係・夫婦関係・家庭内のコミュニケーションの悩み
- しつけ・生活習慣・マナー教育の難しさ・社会的規範低下への懸念
- 情報不足・相談窓口・支援制度の認知度の低さとアクセスの困難さ
- 教育環境・学校教育への不信感・学習支援の問題
- 経済的負担・教育費の不安
- 家庭以外での支援やコミュニティの必要性
- 性教育・命・心の教育に関する要望

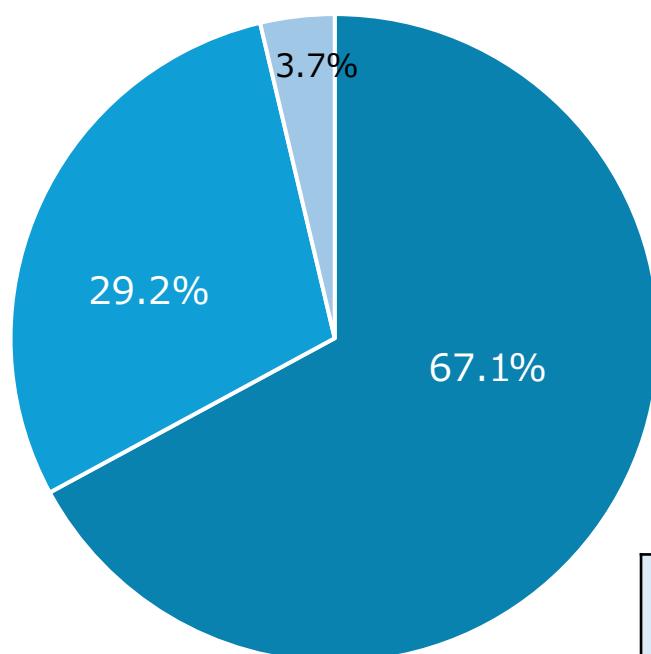
## 【調査結果 2】

# 幼児教育施設及び義務教育課程の学校等 の教職員

## 【調査結果2】幼児教育施設及び義務教育課程の学校等の教職員

【問1】あなたは、「家庭教育」という言葉を知っていた、または聞いたことがありますか。

- 「家庭教育」という言葉を「①内容を含めて知っていた」または「②内容は知らないが言葉は聞いたことがある」と回答した割合（認知度）は96.3%で、「③知らなかった／聞いたことがなかったが、この調査で知ることができた」を上回った。



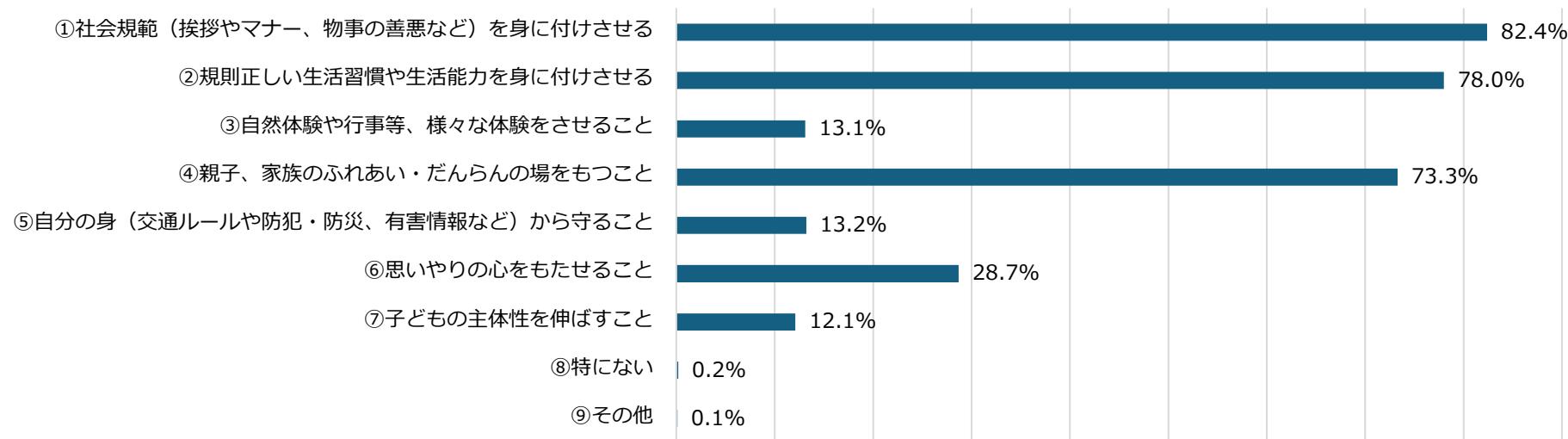
- ① 内容を含めて知っていた
- ② 内容は知らないが言葉は聞いたことがある
- ③ 知らなかった／聞いたことがなかったが、この調査で知ることができた

区分	全体 (n=7,156)	幼児教育施設 /幼稚部 (n=673)	小学校/小学部 (n=4,281)	中学校/中学部 (n=1,941)	その他 (n=261)
①	67.1%	52.5%	71.4%	63.5%	61.3%
②	29.2%	39.8%	25.9%	32.2%	33.0%
③	3.7%	7.7%	2.7%	4.3%	5.7%

## 【調査結果2】 幼児教育施設及び義務教育課程の学校等の教職員

【問2】「家庭教育」において、あなたが特に大切だと思うことを3つ以内で選んでください。

- 「家庭教育」において特に大切なことは、「①社会規範を身に付けさせる」が82.4%で最も高く、次いで「②規則正しい生活習慣や生活能力を身に付けさせる」が78.0%、「④親子、家族のふれあい・だんらんの場をもつこと」が73.3%であった。

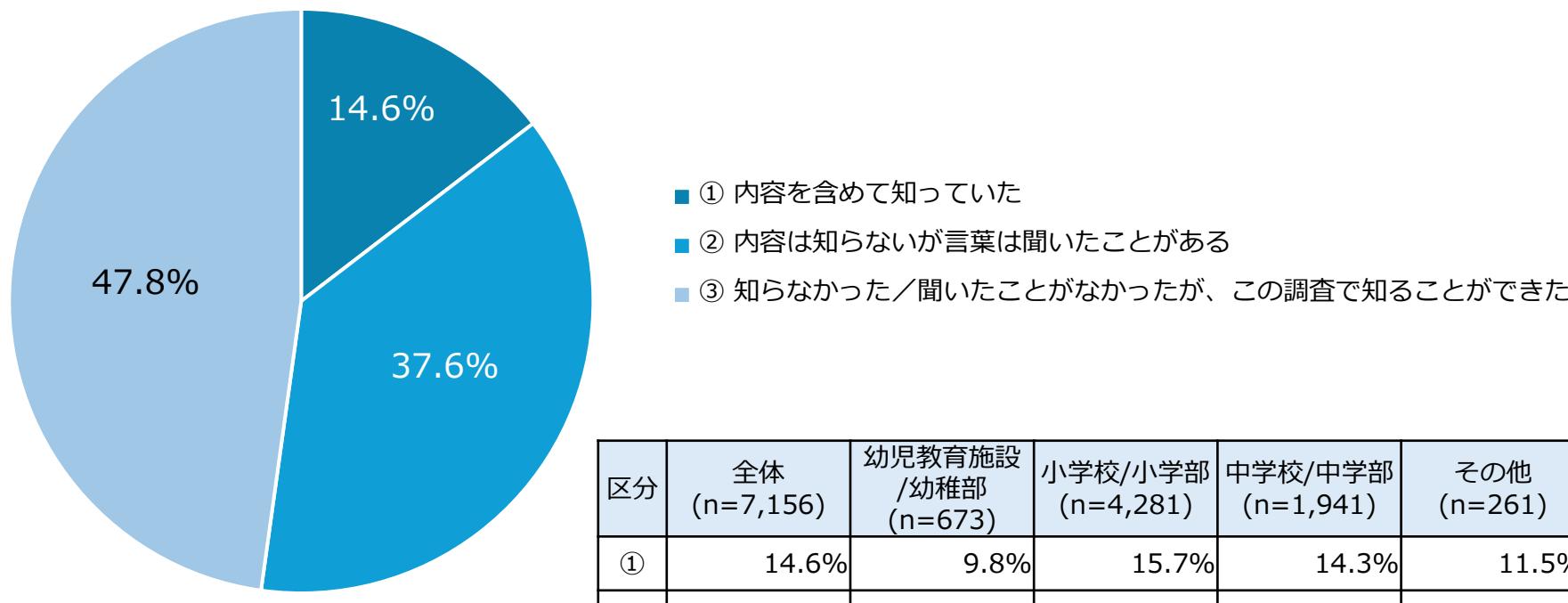


区分	全体 (n=7,156)	幼児教育施設/幼稚部 (n=673)	小学校/小学部 (n=4,281)	中学校/中学部 (n=1,941)	その他 (n=261)
①	82.4%	75.3%	82.7%	83.6%	85.8%
②	78.0%	67.0%	79.4%	78.7%	79.7%
③	13.1%	13.4%	13.2%	12.8%	12.3%
④	73.3%	81.9%	73.6%	70.3%	70.1%
⑤	13.2%	11.4%	12.9%	14.2%	14.9%
⑥	28.7%	32.4%	28.4%	28.1%	28.0%
⑦	12.1%	18.1%	10.8%	13.1%	10.7%
⑧	0.2%	0.0%	0.2%	0.2%	0.4%
⑨	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%

## 【調査結果2】 幼児教育施設及び義務教育課程の学校等の教職員

【問3】あなたは、「茨城県家庭教育を支援するための条例」（以下「条例」という。）について知っていた、または聞いたことがありますか。

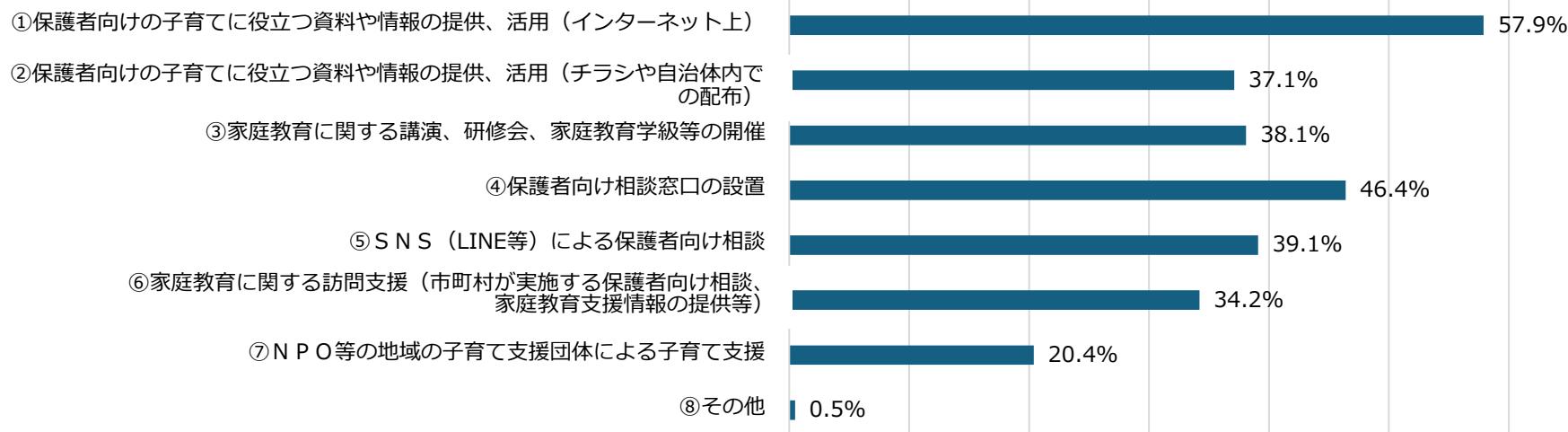
- 条例について「①内容を含めて知っていた」または「②内容は知らないが言葉は聞いたことがある」と回答した割合（認知度）は52.2%で、「③知らなかった／聞いたことがなかったが、この調査で知ることができた」を上回った。



## 【調査結果2】 幼児教育施設及び義務教育課程の学校等の教職員

【問4】 条例の基本理念にのっとり、県民が一体となって社会全体で「家庭教育」を進めるためには、どのような取組が必要だと考えますか。あてはまるものを3つ以内で選んでください。

- 社会全体で「家庭教育」を進めるために必要な取組は、「①保護者向けの子育てに役立つ資料や情報の提供、活用（インターネット上）」が57.9%で最も高く、次いで「④保護者向け相談窓口の設置」が46.4%、「⑤SNS（LINE等）による保護者向け相談」が39.1%であった。

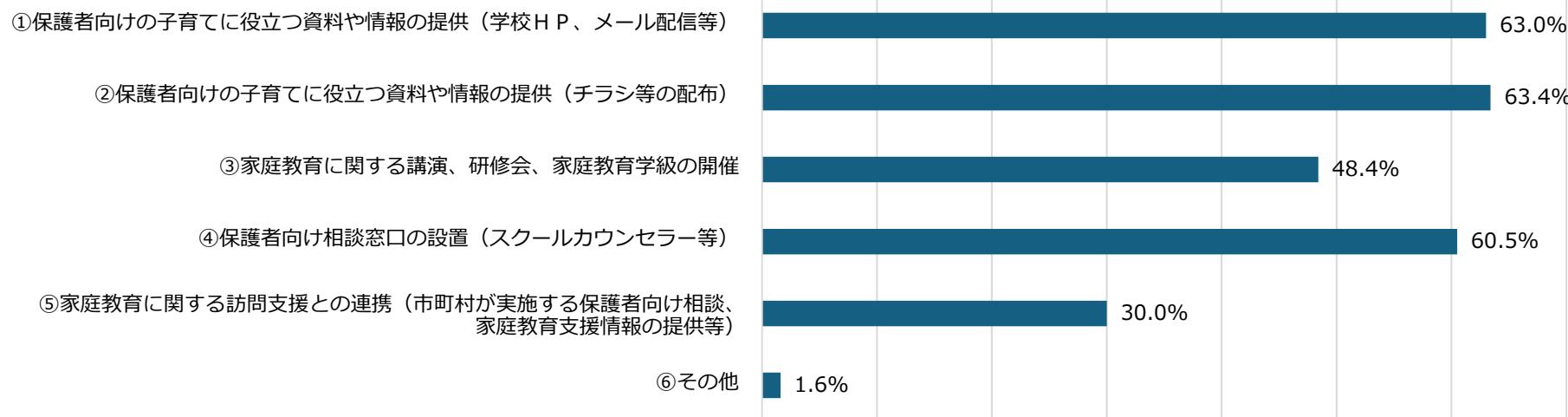


区分	全体 (n=7,156)	幼児教育施設/幼稚部 (n=673)	小学校/小学部 (n=4,281)	中学校/中学部 (n=1,941)	その他 (n=261)
①	57.9%	61.4%	58.6%	55.3%	56.7%
②	37.1%	38.2%	36.9%	36.8%	39.1%
③	38.1%	33.1%	39.4%	36.6%	41.4%
④	46.4%	45.3%	46.6%	46.0%	47.9%
⑤	39.1%	41.3%	38.5%	40.0%	37.5%
⑥	34.2%	33.9%	34.6%	33.3%	34.1%
⑦	20.4%	14.9%	20.0%	23.1%	20.7%
⑧	0.5%	0.4%	0.4%	0.7%	0.8%

## 【調査結果2】 幼児教育施設及び義務教育課程の学校等の教職員

【問5】あなたの所属で、保護者に対して実際におこなったことのある「家庭教育支援」はありますか。あてはまるものを全て選んでください。

- 学校等で保護者に対して実際におこなったことのある「家庭教育支援」は、「②保護者向けの子育てに役立つ資料や情報の提供（チラシ等の配布）」が63.4%で最も高く、次いで「①保護者向けの育てに役立つ資料や情報の提供（学校HP、メール配信等）」が63.0%、「④保護者向け相談窓口の設置（スクールカウンセラー等）」が60.5%であった。

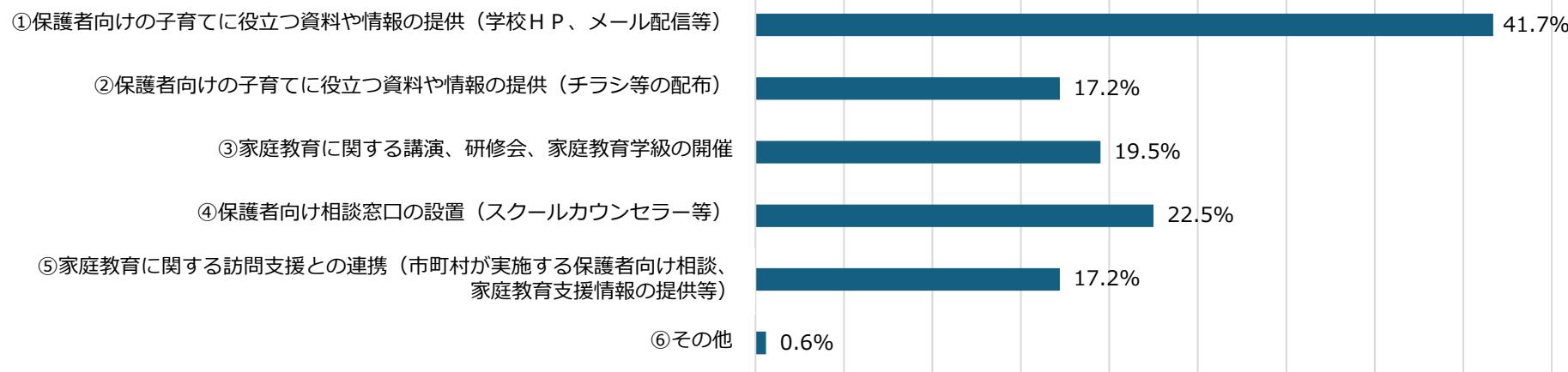


区分	全体 (n=7,156)	幼児教育施設/幼稚部 (n=673)	小学校/小学部 (n=4,281)	中学校/中学部 (n=1,941)	その他 (n=261)
①	63.0%	55.9%	64.3%	64.2%	51.3%
②	63.4%	70.7%	63.5%	62.0%	53.3%
③	48.4%	26.7%	53.0%	47.8%	31.4%
④	60.5%	16.6%	66.3%	65.6%	40.6%
⑤	30.0%	26.2%	30.8%	29.9%	27.6%
⑥	1.6%	2.5%	1.2%	1.7%	5.0%

## 【調査結果2】幼児教育施設及び義務教育課程の学校等の教職員

【問6】あなたの所属や県・市町村が実施する「家庭教育支援」に関する情報を、保護者に対して発信する場合に、最も効果的だと考えるものを1つ選んでください。

- 「家庭教育支援」に関する情報の効果的な発信方法は、「①保護者向けの子育てに役立つ資料や情報の提供（学校HP、メール配信等）」が41.7%で最も高く、次いで「④保護者向け相談窓口の設置（スクールカウンセラー等）」が22.5%、「③家庭教育に関する講演、研修会、家庭教育学級の開催」が19.5%であった。

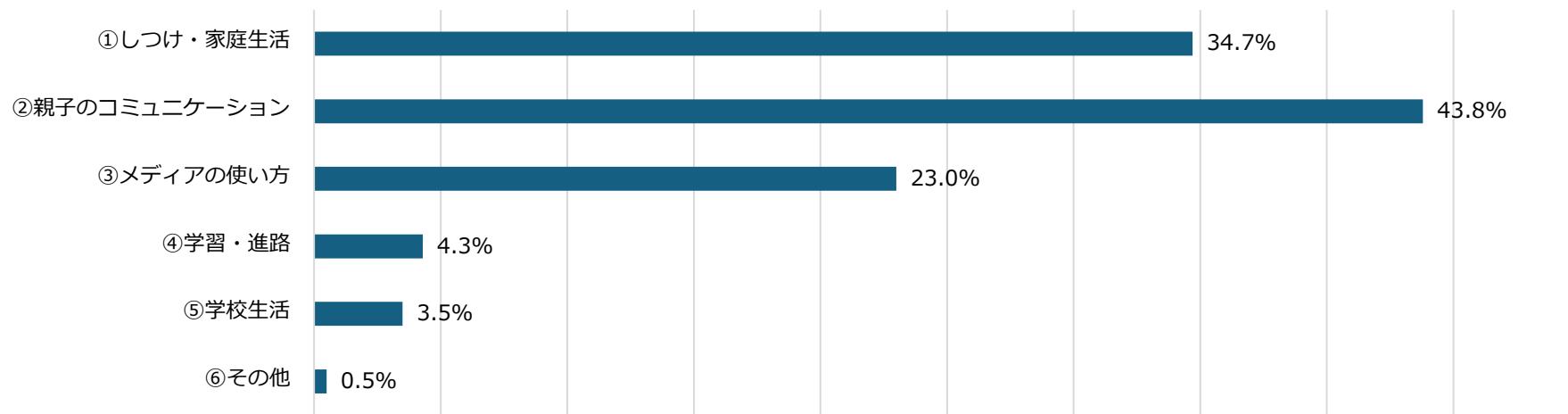


区分	全体 (n=7,156)	幼児教育施設/幼稚部 (n=673)	小学校/小学部 (n=4,281)	中学校/中学部 (n=1,941)	その他 (n=261)
①	41.7%	45.8%	41.3%	41.5%	38.7%
②	17.2%	22.6%	16.3%	17.5%	16.1%
③	19.5%	17.1%	20.6%	18.2%	18.4%
④	22.5%	14.7%	23.3%	23.8%	19.5%
⑤	17.2%	16.3%	16.4%	18.9%	19.5%
⑥	0.6%	0.9%	0.5%	0.6%	0.8%

## 【調査結果2】 幼児教育施設及び義務教育課程の学校等の教職員

【問7】懇談会や家庭教育学級等で取り上げたいテーマには、どのようにありますか。  
最もあてはまるものを1つ選んでください。

- 懇談会や家庭教育学級等で取り上げたいテーマは、「②親子のコミュニケーション」が43.8%で最も高く、次いで「①しつけ、家庭生活」が34.7%、「③メディアの使い方」が23.0%であった。



区分	全体 (n=7,156)	幼児教育施設/幼稚部 (n=673)	小学校/小学部 (n=4,281)	中学校/中学部 (n=1,941)	その他 (n=261)
①	34.7%	27.6%	36.4%	33.8%	31.8%
②	43.8%	64.6%	43.3%	37.4%	46.0%
③	23.0%	9.7%	22.1%	30.3%	15.7%
④	4.3%	2.1%	3.5%	5.9%	10.3%
⑤	3.5%	2.5%	3.7%	3.4%	1.9%
⑥	0.5%	0.6%	0.4%	0.6%	1.5%

# 【調査結果2】幼児教育施設及び義務教育課程の学校等の教職員

## 【問8】「家庭教育支援」に対するご意見等がありましたらご記入ください（自由記述）

### 「家庭教育支援」に対する意見等（多い順）

- 保護者支援・相談体制の強化
  - ・「保護者向け相談窓口」、「ワンストップ支援」を設置し、関係機関と連携強化
- 学校と家庭のコミュニケーション改善
  - ・連絡手段の多様化（紙、メール、アプリ）、「やさしい日本語」、翻訳対応
  - ・相談しやすい雰囲気づくり（責めない姿勢、プライバシー配慮、面談時間の柔軟化）
- 学校現場の体制整備
  - ・教員の業務負担軽減（事務支援、ICT化）とチーム支援（SV、SSW、看護師、SC）
- 子どもの安心・安全の確保
  - ・校内外のセーフティネット（SNSトラブル、ネットリテラシー、通学安全、虐待通報ルート等）
- 情報提供・啓発
  - ・保護者向け講座（思春期、スマホ、安全、発達特性等）
- デジタル・ICT活用
  - ・学校ポータルで配付物、予定、成績、提出物を一元管理→スマホ通知
  - ・オンライン面談、ハイブリッド説明会、録画アーカイブ、相談チャット、FAQによる迅速対応
- 家庭の協働・尊重
  - ・文化、宗教、生活背景の違いを尊重し、押し付けず選択肢を提示
  - ・家庭の負担感に配慮（持ち物・費用・行事参加の柔軟化）
  - ・保護者の成功体験の可視化